

# 有価証券報告書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日  
(第 9 1 期) 至 平成 19 年 3 月 31 日

中越パルプ工業株式会社

(242012)

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月29日

**【事業年度】** 第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** 中越パルプ工業株式会社

**【英訳名】** Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長岡 剣太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座二丁目10番6号

**【電話番号】** 03(3544)1522

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役兼執行役員 原田 正文

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座二丁目10番6号

**【電話番号】** 03(3544)1522

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役兼執行役員 原田 正文

**【縦覧に供する場所】** 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社  
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	109,614	108,669	110,603	111,034	112,942
経常利益 (百万円)	3,799	4,523	3,551	1,264	1,395
当期純利益(△は純損失) (百万円)	1,478	2,121	1,538	302	△1,773
純資産額 (百万円)	47,914	50,439	51,544	54,010	51,807
総資産額 (百万円)	160,083	158,760	156,480	158,790	154,882
1株当たり純資産額 (円)	414.66	437.18	446.30	474.48	441.85
1株当たり当期純利益金額(△は純損失金額) (円)	12.28	17.90	12.82	2.65	△15.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	31.8	32.9	34.0	33.2
自己資本利益率 (%)	3.1	4.3	3.0	0.6	—
株価収益率 (倍)	16.4	15.3	24.7	122.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,256	10,492	9,918	7,617	12,316
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,255	△5,140	△7,021	△8,167	△6,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,963	△5,580	△2,742	134	△5,072
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,933	1,736	1,891	1,853	2,655
従業員数 (人)	1,981	1,940	1,916	2,174	1,941

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。

2. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産の算定にあたり、第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 従業員数が前連結会計年度に比べ233名減少したのは、「収益倍増計画」の大きな柱である総額人件費の削減を目的として、早期退職支援制度の導入したことに伴う退職者増加の影響であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	93,285	92,179	93,519	92,335	94,333
経常利益 (百万円)	3,099	3,705	2,714	384	814
当期純利益(△は純損失) (百万円)	1,303	1,909	1,356	14	△2,135
資本金 (百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数 (千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額 (百万円)	48,965	50,885	51,807	52,282	48,808
総資産額 (百万円)	145,670	144,739	143,603	145,778	140,237
1株当たり純資産額 (円)	419.36	436.62	443.86	448.51	418.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 ( 3.00)
1株当たり当期純利益 金額(△は純損失金額) (円)	10.66	15.87	11.12	0.13	△18.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	35.2	36.1	35.9	34.8
自己資本利益率 (%)	2.7	3.8	2.6	0.0	—
株価収益率 (倍)	18.9	17.3	28.5	2,492.3	—
配当性向 (%)	56.3	37.8	54.0	4,686.7	—
従業員数 (人)	1,108	1,073	1,054	1,059	868

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産の算定にあたり、第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 従業員数が前事業年度に比べ191名減少しましたのは、「収益倍増計画」の大きな柱である総額人件費の削減を目的として、早期退職支援制度の導入したことに伴う退職者増加の影響であります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 2月	高岡製紙株式会社として設立(資本金 3 百万円)
〃 22年 5月	伏木工場開業
〃 24年11月	中越パルプ工業株式会社に社名変更
〃 24年12月	能町工場開業
〃 29年12月	川内工場開業
〃 30年 8月	砺波製紙株式会社を設立(現・二塚工場)
〃 30年 9月	中越山林株式会社を設立(平成 4 年 4 月に中越緑化株式会社に社名変更、現・連結子会社)
〃 30年12月	富山ビル株式会社を設立(昭和36年 8 月に中越ビル株式会社に社名変更)
〃 31年 1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
〃 31年 6月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
〃 33年 3月	中越化学工業株式会社を設立(昭和47年10月に九州板紙株式会社に社名変更、現・連結子会社)
〃 43年 5月	株式会社文運堂に経営参画(現・連結子会社)
〃 43年 8月	北陸紙工株式会社を設立(現・連結子会社)
〃 46年 5月	伏木工場閉鎖
〃 46年 6月	北陸流通株式会社を設立(現・連結子会社)、共友商事株式会社を設立(現・連結子会社)
〃 46年 7月	高岡化成株式会社を設立(現・連結子会社)
〃 46年 8月	鹿児島化成株式会社を設立(現・連結子会社)
〃 46年12月	加世田貨物自動車株式会社に経営参画(昭和50年 2 月に九州流通株式会社に社名変更、現・連結子会社)
〃 47年 7月	鹿児島興産株式会社を設立(現・連結子会社)
〃 47年 9月	共同エステート株式会社を設立(現・連結子会社)
〃 53年 6月	中越パッケージ株式会社に経営参画(現・連結子会社)、鹿児島機工株式会社を設立(現・連結子会社)
〃 54年 4月	鹿児島林業株式会社を設立(平成 6 年 7 月に中越緑産株式会社に社名変更、現・連結子会社)
〃 59年 1月	当社(存続会社)と砺波製紙株式会社が合併
〃 60年 4月	北陸エンジニアリング株式会社を設立(現・連結子会社)
平成元年 5月	三善製紙株式会社に経営参画(現・連結子会社)
〃 18年10月	中越緑化株式会社(存続会社)と高岡化成株式会社、株式会社高岡ロイヤルテニスクラブが合併
〃	中越緑産株式会社(存続会社)と鹿児島化成株式会社が合併、中越物産株式会社に社名変更
〃 19年 3月	当社(存続会社)と中越ビル株式会社が合併

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社18社、及び関連会社3社により構成され、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 紙・パルプ及び紙製品製造事業

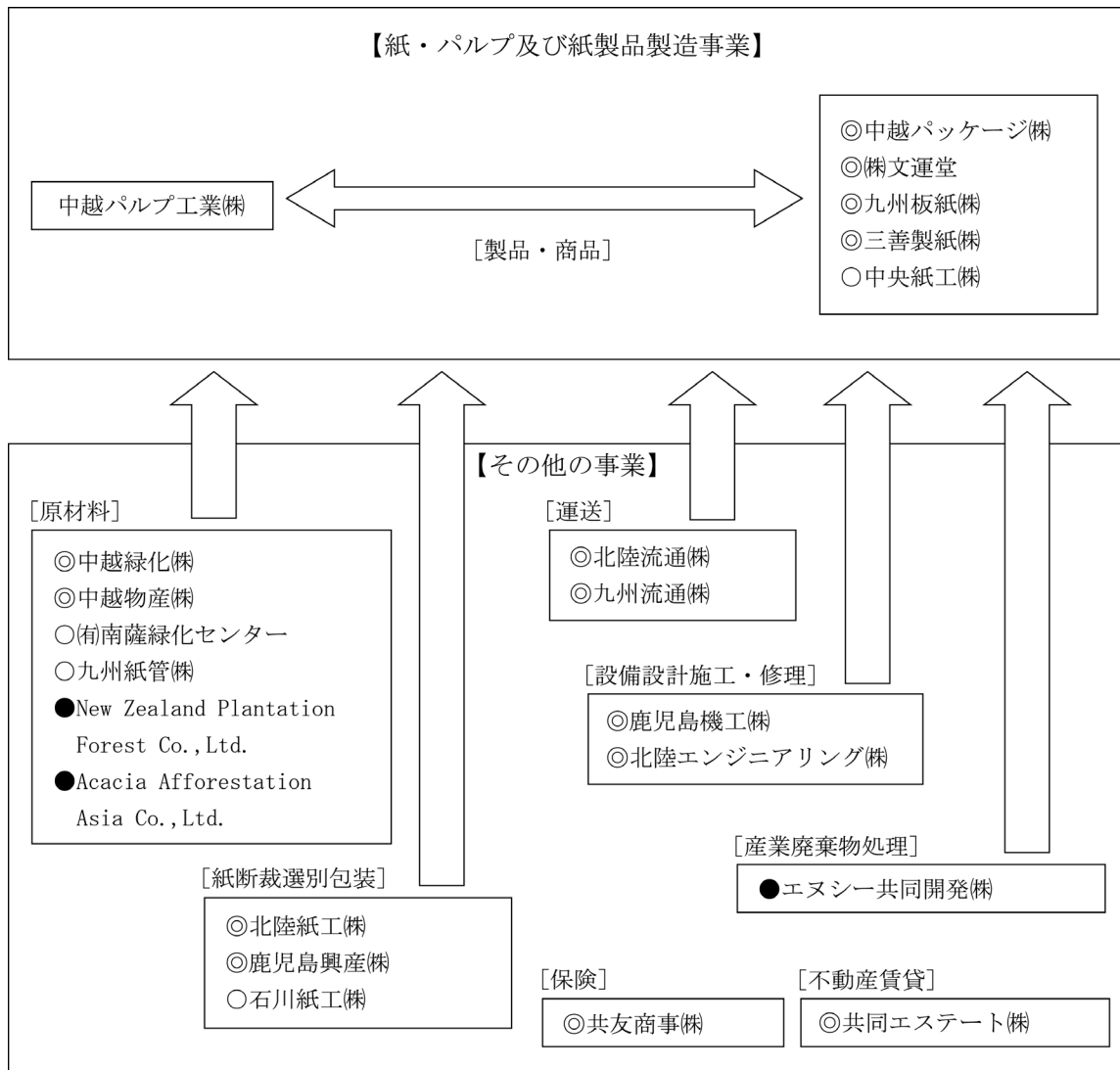
事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ及び紙製品製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙及び加工品、パルプ	当社、九州板紙㈱、三善製紙㈱ (会社総数3社)
	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ㈱、中央紙工㈱ (会社総数2社)
	ノート、その他紙製品	㈱文運堂 (会社総数1社)

#### その他の事業

事業の内容	主要製品	会社名
造林・緑化事業及び木材チップ製造、薬品製造、テニスクラブ経営	造林、緑化事業、木材チップ、排水処理薬品他	中越緑化㈱、(有)南薩緑化センター、中越物産㈱ (会社総数3社)
植林事業	—	New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. Acacia Afforestation Asia Co., Ltd. (会社総数2社)
巻取原紙用紙管加工	—	九州紙管㈱ (会社総数1社)
紙断裁選別包装	—	北陸紙工㈱、鹿児島興産㈱、石川紙工㈱ (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理	—	鹿児島機工㈱、北陸エンジニアリング㈱ (会社総数2社)
紙パルプ及び原材料他輸送	—	北陸流通㈱、九州流通㈱ (会社総数2社)
保険代理業	—	共友商事㈱ (会社総数1社)
産業廃棄物処理	—	エヌシー共同開発㈱ (会社総数1社)
不動産賃貸、不動産管理	—	共同エステート㈱ (会社総数1社)
土木建築請負	—	北陸流通㈱ (会社総数1社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ◎連結子会社  
 ○非連結子会社  
 ●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

- 注1. 平成18年10月に中越緑化株は、高岡化成株及び(株)高岡ロイヤルテニスクラブを吸収合併しております。  
 2. 平成18年10月に中越緑産株は、鹿児島化成株を吸収合併し、中越物産株と社名変更しております。  
 3. 平成19年3月に当社は、中越ビル株を吸収合併しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
中越パッケージ(株)	東京都中央区	194	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	97.2 (47.1)	なし	41	当社に製品を販売 当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸借
(株)文運堂	東京都渋谷区	96	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	98.2 (55.1)	兼任 2人	なし	当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸
三善製紙(株)	石川県金沢市	102	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	100.0	兼任 3人	1,223	当社からパルプを 購入	なし
九州板紙(株)	鹿児島県薩摩川内市	90	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	85.6 (40.2)	兼任 2人	689	当社に製品を販売 当社から原紙・パ ルプを購入	なし
九州流通(株)	鹿児島県薩摩川内市	10	その他の事 業	100.0 (69.0)	兼任 1人	25	当社の製品・原材 料を運搬	当社が建物を 賃貸
北陸流通(株)	富山県高岡市	30	その他の事 業	96.7 (32.4)	兼任 3人	なし	当社の製品・原材 料を運搬、当社建 物建築工事の請負	当社が土地及 び建物を賃貸
北陸紙工(株)	富山県高岡市	25	その他の事 業	92.0 (42.0)	兼任 2人	39	当社の製品の断裁 選別包装	当社が土地及 び建物を賃貸
中越緑化(株)	富山県高岡市	58	その他の事 業	96.4 (15.5)	兼任2人 出向1人	なし	当社に製品、木材 チップを販売	当社が土地を 賃貸
中越物産(株)	鹿児島県薩摩川内市	50	その他の事 業	100.0 (38.3)	兼任 1人	100	当社に製品、木材 チップを販売	当社が土地及 び建物を賃貸
鹿児島機工(株)	鹿児島県薩摩川内市	10	その他の事 業	100.0 (70.0)	兼任2人 出向1人	11	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
北陸エンジニアリング(株)	富山県高岡市	10	その他の事 業	100.0 (55.0)	兼任 3人	なし	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
共友商事(株)	東京都中央区	10	その他の事 業	100.0 (76.1)	兼任 2人	39	当社の保険代理	なし
鹿児島興産(株)	鹿児島県薩摩川内市	65	その他の事 業	100.0 (56.2)	兼任 3人	なし	当社の製品の断裁 選別包装	当社が土地及 び建物を賃貸
共同エステート(株)	東京都中央区	40	その他の事 業	100.0 (83.8)	兼任 2人	なし	当社に社宅を賃貸	当社に建物を 賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権等の所有割合」欄の( )内は、内数で間接所有割合であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	1,226
その他の事業	715
合計	1,941

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ 233名減少したのは、「収益倍増計画」の大きな柱である、総額人件費の削減を目的として、早期退職支援制度の導入したことに伴う退職者増加の影響であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
868	35.0	14.0	5,899,633

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度に比べ 191名減少したのは、「収益倍増計画」の大きな柱である、総額人件費の削減を目的として、早期退職支援制度の導入したことに伴う退職者増加の影響であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、下記の表のとおり労働組合を組織している会社が6社あり、これらの労働組合にて「中越紙パルプ労働組合協議会」を組織しております。

平成19年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)
中越パルプ工業(株)	中越パルプ労働組合	753
中越パッケージ(株)	中越パッケージ労働組合	183
三善製紙(株)	三善製紙労働組合	36
九州板紙(株)	九州板紙労働組合	41
九州流通(株)	九州流通労働組合	71
北陸紙工(株)	北陸紙工労働組合	141
	中越紙パルプ労働組合協議会	1,225

また、中越パルプ労働組合、三善製紙労働組合及び九州板紙労働組合は、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はございません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国経済は、好調な企業収益と設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調を継続して、「いざなぎ景気」を更新するなど、さらに長期化の様相を呈しております。紙パルプ業界につきましてもこうした国内景気の回復に支えられ、需給は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、主原料である木材チップ・古紙・更に重油等の原燃料価格の高騰の影響を大きく受けましたが、拡販と販売価格の維持・回復に努めるとともに、総額人件費の削減を大きな柱とする「収益倍増計画」の推進、新エネルギーボイラー設置による重油使用量の削減を始めとする設備投資の効果発現等、コストの低減に積極的に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,129億4千2百万円と前期に比し1.7%の増収となり、営業利益で17億7千8百万円と前期に比し12.7%の増益、経常利益では13億9千5百万円と前期に比し10.4%の増益となりました。

一方、早期退職支援制度の導入に伴う特別退職金の支払が発生したこと、旧ボイラー設備等の除却損や子会社の事業撤退に伴う事業整理損失の引当などにより、特別損失を33億3千2百万円計上いたしました。このため、17億7千3百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (紙・パルプ及び紙製品製造事業)

##### ◎一般洋紙

新聞用紙の販売は、サッカーW杯等のイベントもあり増加いたしました。

印刷用紙の販売は、国内景気の回復に伴いチラシ、カタログなどの商業印刷向けを中心に増加いたしました。

価格については、上質紙、塗工紙を中心に価格復元に努め、価格修正を実施いたしました。

##### ◎包装用紙

包装用紙は、需要減退のなか、拡販及び価格復元に努めた結果、数量は増加し、また価格についても修正を実施いたしました。

##### ◎特殊紙・板紙および加工品等

壁紙・カップ用原紙を中心とした新規需要先の開拓、拡販に努めた結果、販売量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,077億6百万円（前期比2.1%増収）となりましたが、原燃料価格の急激な上昇により、営業利益としては12億8千7百万円（前期比3.7%増益）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の売上高は52億3千6百万円(前期比4.7%減収)となり、営業利益は4億4千1百万円(前期比49.0%増益)となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は943億3千3百万円(前期比2.2%増収)、営業利益は7億8千2百万円(前期比9.3%増益)、経常利益は8億1千4百万円(前期比112.0%増益)、当期純損失は21億3千5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は税金等調整前当期利益が大きく減少したことなどはありましたが、仕入債務の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは、123億1千6百万円となり、前期比46億9千8百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による支出はありましたが、投資有価証券の売却によりまして、投資活動による支出は64億8千1百万円となり、前期比16億8千6百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループは有利子負債の圧縮を推し進めておりますが、当連結会計年度は有利子負債が50億4千1百万円減少いたしました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは50億7千2百万円の支出となり、前期比で52億7百万円支出が増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比8億2百万円増加して26億5千5百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	983,975 t	101.3
	パルプ	885,600 t	102.0
	紙加工品他	7,937百万円	94.7

- (注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。  
 2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	93,012	102.4
	紙加工品他	14,693	100.1
	計	107,706	102.1
その他の事業		5,236	95.3
合計		112,942	101.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。  
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	24,890	22.4	24,819	22.0
日本紙パルプ商事(株)	12,953	11.7	14,193	12.6
国際紙パルプ商事(株)	11,442	10.3	13,985	12.4

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、輸出関連企業を中心に回復基調が継続するものと見られておりますが、紙パルプ業界においては、原油価格の高止まり、輸入チップ価格・古紙価格の高騰等、非常に厳しい環境が続くものと考えられます。

さらに各社の大型新設備稼働による競争の激化、中国における紙パルプ産業の動向と、予断を許さない状況にあります。

(対処方針)

現在、当社グループの生き残りを懸けて、「収益倍増計画」を策定し実行中であり、19年度末までに必達を期して現在推進中であります。

計画の柱である総額人件費15%の削減については概ね計画どおり実施済みであります。引き続き各工場のコスト競争力の強化、設備投資効果の発現、原料・資材調達コストの削減、物流コストの削減を推進してまいります。さらに組織・人材の活性化、効率化を進めるために工場組織の見直し、関係会社の更なる効率経営を追求してまいります。

この「収益倍増計画」達成により厳しい環境下でも持続可能な企業グループ経営を実現するとともに、環境に優しい企業グループの活動をより積極的におこない、併せて内部統制機能の強化確立によりコンプライアンスの徹底に努め株主価値の最大化を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の9割を占める紙パルプ製品事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、21世紀の地球環境を見据え、循環型社会に対応できる商品づくりや、新しいライフスタイルの創造というコンセプトのもとに研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は317百万円であります。

研究開発活動は、当社の技術部、工場技術研究部門及び連結子会社技術研究部門が連携して行っており、紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に推進しております。

なお、具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 地球環境保全及び循環型社会に適合するための古紙の利用
- (2) 容器などのプラスチックに替わる紙の積極的利用・開発
- (3) 特殊な機能性を付加した高付加価値紙の開発
- (4) 非木材繊維配合紙(竹パルプ配合紙等)の開発

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、重要な会計方針について以下のように判断及び見積りを行っております。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、信用調査会社から情報を入手することなどにより、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額の見積りをしております。

#### ② 退職給付引当金

当社は、退職給付債務及び費用について、割引率・退職率等の前提条件に基づき算定しております。連結子会社は、退職給付債務及び費用について、簡便法により算定しております。

#### ③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性を判断するに当たり、将来の課税所得を検討し、見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 概況

当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、品質対策、環境対策、原価削減に積極的に取り組みつつ、市場ニーズに対応して拡販に努めてまいりました。

#### ② 売上高

当連結会計年度の連結売上高は112,942百万円(前期比1,908百万円、1.7%増収)となりました。

#### ③ 営業利益

営業利益は1,778百万円(前期比200百万円、12.7%増益)となりました。木材チップ・古紙等諸原材料価格は高騰が続き、加えて競争激化により原燃料のコストアップを価格に転嫁できず経営状態が大きく圧迫されました。これに対し、「収益倍増計画」の推進及び新エネルギーボイラー設置による重油使用量の削減等に取り組み、増益となりました。

④ 経常利益

経常利益は1,395百万円(前期比131百万円、10.4%増)となりました。

⑤ 当期純損失

当期純損失は1,773百万円(前期比2,075百万円減)となりました。これは、特別損失に「特別退職金」を計上したこと等によります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の日本経済は、設備投資や個人消費の回復に支えられ、堅調な推移を見せつつありますが、木材チップ・古紙を始めとする原燃料価格の高騰などによるコスト高の影響が続いていくものと思われます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

このような厳しい環境下にあって、当社グループは、価格の復元に努めながら、販売数量の確保に努めるとともに、「収益倍増計画」必達への取り組みの中で、構造的なコスト改善を実践し、将来に向けての一層の経営基盤強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より4,698百万円多い12,316百万円の資金を得ております。これは、税金等調整前当期純損失で2,116百万円減少いたしました。仕入債務の増減額3,465百万円、売上債権の増減額1,554百万円及びたな卸資産の増減額で1,039百万円増加したこと等によるものです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より1,686百万円少ない6,481百万円の支出となりました。これは、主に有価証券売却による収入が1,154百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度より支出が5,207百万円増えたことにより、5,072百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金による収入の減少によるものです。

以上の結果により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より802百万円増加し、2,655百万円となりました。

また、当社は契約総額80億円のコミットメントライン契約を複数の金融機関と締結しており、十分な手元流動性を確保していると判断しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に8,295百万円の設備投資を実施しました。

紙・パルプ及び紙製品製造事業においては、主として環境対策、省エネルギー・効率向上対策、省力化対策、品質改善、操業維持等を目的に8,181百万円の設備投資を実施しました。主なものは当社二塚工場の新エネルギーボイラー設置であります。

重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	印刷用紙、包 装用紙、特殊 紙及び加工 品、パルプ製 造	5,823	17,275	(97,104) <11,095> ※ 5,575,345	<50> 1,283	198	24,581	282
能町工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	印刷用紙、包 装用紙、特殊 紙、板紙及び 加工品、パル プ製造	<2> 11,090	27,192	(30,653) <15,257> ※ 3,384,988	<64> 3,059	277	41,620	316
二塚工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	新聞用紙、出 版用紙、パル プ製造	2,848	12,318	<4,635> 212,518	<6> 265	45	15,478	154
本社 (東京都中央区)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	会社統括業務 施設	391	15	3,901	1,563	30	2,001	88
大阪支社、 名古屋及び 福岡営業所 (大阪市西区他)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	営業業務	<65>	—	—	—	—	—	28
合計	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	—	<67> 20,154	56,802	(127,757) <30,986> 9,176,753	<121> 6,172	552	83,681	868

(注) 1. 上記金額及び(注)5. の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「その他」は、工具器具備品であります。

3. 土地(※印)には山林用地7,852,418㎡を含んでおります。

4. ( )内は外数で連結会社以外から賃借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	主なリース期間 (年)	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
車両	一式	5	9	11

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
中越パ ッケージ(株)	本社・工場 (東京都 中央区他)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	紙袋、紙 管、段ボ ール製造	<152> 843	873	(900) <14,899> 162,625	<94> 1,033	14	2,765	221
(株)文運堂	本社・工場 (東京都 渋谷区他)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	ノート、 その他紙 製品製造	175	18	8,240	186	10	391	46
三善製紙 (株)	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	特殊紙 製造	<11> 135	<17> 490	<516> 28,598	<2> 120	9	756	53
九州板紙 (株)	本社・工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	板紙、加 工品製造	110	460	(193) 25,275	276	3	851	38

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 「その他」は、工具器具備品であります。  
3. ( )内は外数で連結会社以外から貸借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社	能町工場 (富山県 高岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	N 1 m/c 品質 改善	1,160	534	借入金 及び 自己資金	平成18年 5月	平成19年 6月	コート紙 422 <sup>t</sup> /月
当社	川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	4 m/c プレス パート改造	950	—	借入金 及び 自己資金	平成19年 10月	平成19年 10月	上質紙 939 <sup>t</sup> /月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	—
計	116,654,883	同左	—	—

(注) 市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年3月31日	436,156	116,654,883	140	17,259	139	14,370

(注) 上記は、第76期(自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)
転換社債の株式への転換によるもの	2,362	1	0
新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの	433,794	139	138

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	33	222	55	3	8,994	9,356	—
所有株式数(単元)	—	41,040	694	37,447	4,485	5	32,378	116,049	605,883
所有株式数の割合(%)	—	35.36	0.60	32.27	3.87	0.00	27.90	100.00	—

(注) 1. 自己株式は106,504株であり、「個人その他」欄に106単元及び「単元未満株式の状況」欄に504株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6-11	6,065	5.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤通り一丁目2-26	5,735	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,578	4.78
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,038	4.32
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	4,759	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,604	3.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,511	2.15
計	—	52,856	45.31

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,943,000	115,943	—
単元未満株式	普通株式 605,883	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883	—	—
総株主の議決権	—	115,943	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が6千株(議決権の数6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株	東京都中央区銀座 2-10-6	106,000	—	106,000	0.09
計	—	106,000	—	106,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,733	5,313,047
当期間における取得自己株式	2,569	643,387

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式のうち、旧商法第221条第6項による取得は800株(256,030円)であり、会社法第155条第7号による取得が19,933株(5,057,017円)であります。  
2. 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	106,504	—	109,073	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としてまいりました。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき6円の配当(うち中間配当3円)を実施することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化・拡充に役立て、今後の事業展開及び配当に備える所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第91期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	349	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	349	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	235	279	345	359	332
最低(円)	170	198	247	270	217

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	259	248	239	254	266	262
最低(円)	236	217	227	236	240	241

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	長 岡 剣太郎	昭和13年7月15日生	昭和37年4月 王子製紙(株)入社 平成12年6月 同社代表取締役副社長 " 16年6月 当社顧問 " 17年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任)	平成19年 6月より 1年	115
専務取締役	営業本部 技術部 千葉事業所 担当	竹 下 賢 二	昭和19年10月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年9月 当社能町工場製造部長 " 13年6月 当社能町工場次長兼製造部長 " 14年6月 当社取締役能町工場長 " 16年6月 当社常務取締役 " 17年6月 当社常務取締役兼執行役員 " 18年6月 当社専務取締役兼執行役員 (現任)	平成19年 6月より 1年	28
常務取締役	企画管理部 総務人事部 原材料部 内部監査室 担当	原 田 正 文	昭和24年2月20日生	昭和46年4月 王子製紙(株)入社 平成13年6月 同社釧路工場工場長代理 " 17年2月 当社顧問 " 17年6月 当社常務取締役兼執行役員 (現任)	平成19年 6月より 1年	7
常務取締役	営業本部長	成 毛 康 夫	昭和20年1月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社営業本部特殊用紙部長 " 16年6月 当社取締役営業本部副本部長 " 17年6月 当社執行役員営業本部副本部長 " 18年6月 当社常務取締役兼執行役員 営業本部長(現任)	平成19年 6月より 1年	33
常任監査役	常勤	室 谷 照 男	昭和22年1月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社本社総務人事部人事担当部長 " 15年6月 当社本社総務人事部長 " 17年6月 当社執行役員総務人事部長 " 18年6月 当社上席執行役員総務人事部長 " 19年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	平成19年 6月より 4年	11
監査役	—	今 野 昭 昌	昭和13年3月14日生	昭和39年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会 入会 " 45年9月 今野法律事務所開設 平成7年2月 当社仮監査役 " 7年6月 当社監査役(現任)	平成19年 6月より 4年	—
監査役	—	平 戸 恭 一	昭和7年3月25日生	昭和29年3月 (株)中井商店(現日本紙パルプ商事 (株))入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 同社代表取締役会長(現任) " 18年6月 当社監査役(現任)	平成19年 6月より 4年	10
計						204

(注) 監査役今野昭昌及び平戸恭一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

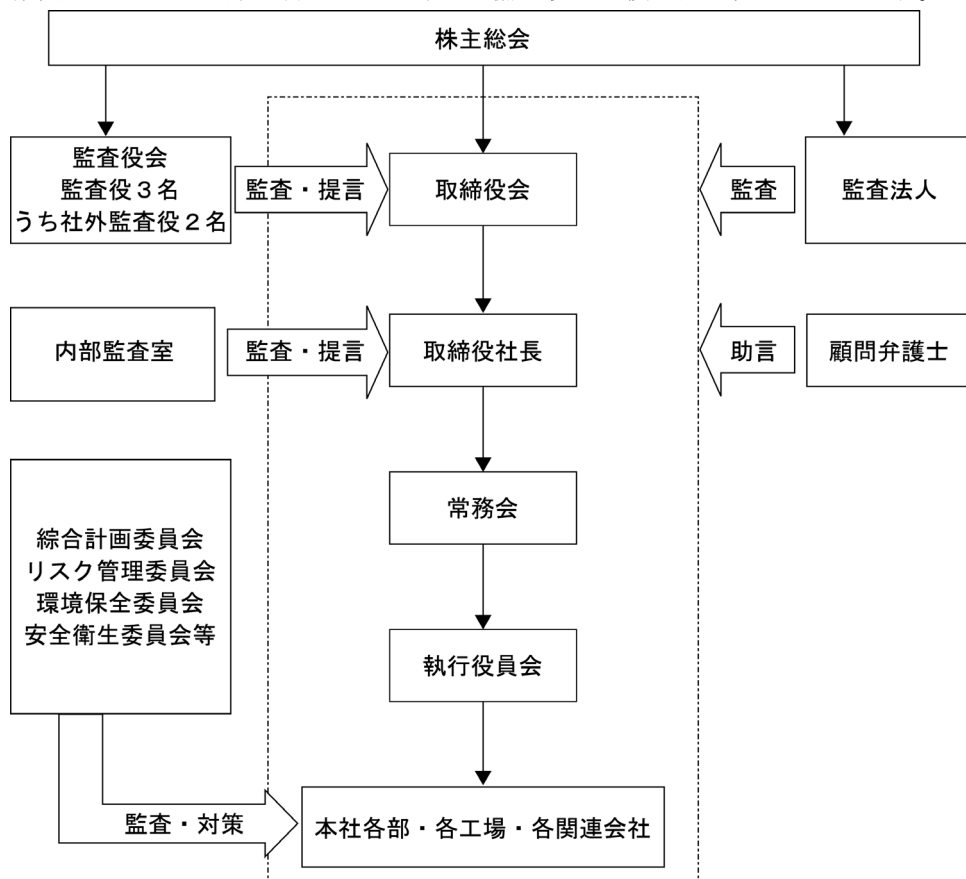
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

- ・経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより提出日現在、取締役兼務者4名を含む執行役員12名の体制になっております。
- ・取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、1年としております。また、執行役員の任期につきましても1年としております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・毎月開催される取締役会では会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・取締役をメンバーとする常務会は、原則週1回開催され、取締役会の事前審議機関として、経営の基本問題や重要事項について意見を交換しており、活発な討議の中から経営全般に亘り迅速な意思決定を行っております。
- ・当社及び子会社の社長、各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的で開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・内部監査室により、モニタリングの実施と評価の強化に努めてまいります。
- ・事業計画を策定するにあたり総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。
- ・会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図は次のとおりです。





### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

#### ・内部監査

内部監査室(4名)及び本社・工場管理部門が各関連部門と連携して、情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

#### ・監査役監査

当社の監査役会は、3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会う等相互連携を図っております。

### ④ 会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、沢山良一(監査年数22年)、伊原美好(監査年数16年)、山崎清孝の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名及び会計士補2名であります。

### ⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である平戸恭一は日本紙パルプ商事(株)の代表取締役会長であり、当社は同社との間に製品の販売等の取引があります。

また、今野昭昌との間には特に記載すべき関係はございません。

### ⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

### ⑦ 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

### ⑧ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## (2) リスク管理体制

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、リスク管理委員会をはじめとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進や的確な対応に努めております。

## (3) 役員報酬の内容

### ① 当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容

取締役に支払った報酬	4名	100百万円
監査役に支払った報酬	3名	27百万円

### ② 当社の社外監査役に対する報酬の内容

監査役に支払った報酬	2名	10百万円
------------	----	-------

(注) 1. 上記のほか以下に以下の支払があります。

退任取締役に対する退職慰労金	142百万円
----------------	--------

2. 当連結会計年度末現在の人員は取締役4名、監査役3名で、期中の異動は退任取締役3名、新任取締役1名であります。

## (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である仰星監査法人に対する報酬の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、21百万円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の財務諸表については監査法人芹沢会計事務所により監査を受け、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の財務諸表については仰星監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人芹沢会計事務所は、平成18年10月1日をもって東京北斗監査法人与合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,894		2,685	
2 受取手形及び売掛金	※6	33,211		31,663	
3 有価証券		107		54	
4 たな卸資産		13,713		13,865	
5 繰延税金資産		496		919	
6 その他		1,461		1,256	
貸倒引当金		△103		△99	
流動資産合計		50,781	32.0	50,346	32.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	45,571		46,261	
減価償却累計額		23,276	22,294	24,341	21,920
(2) 機械装置及び運搬具	※2	225,527		229,712	
減価償却累計額		167,610	57,917	170,849	58,862
(3) 土地	※2		7,995		7,995
(4) 建設仮勘定			4,191		2,287
(5) その他	※2	2,514		2,748	
減価償却累計額		1,820	693	1,900	848
有形固定資産合計			93,091		91,914
			58.6		59.3
2 無形固定資産					
(1) 無形固定資産			298		276
無形固定資産合計			298		276
			0.2		0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		10,220		8,338
(2) 長期貸付金			62		46
(3) 繰延税金資産			2,367		2,587
(4) その他	※1		2,365		1,520
貸倒引当金			△397		△146
投資その他の資産合計			14,618		12,345
			9.2		8.0
固定資産合計			108,009		104,536
			68.0		67.5
資産合計			158,790		154,882
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	18,633		22,726	
2 短期借入金	※2	43,079		44,908	
3 未払法人税等		186		218	
4 賞与引当金		981		686	
5 事業整理損失引当金		—		570	
6 その他	※6	5,837		6,482	
流動負債合計		68,718	43.3	75,592	48.9
II 固定負債					
1 社債		6,000		6,000	
2 長期借入金	※2	20,479		13,609	
3 退職給付引当金		8,397		7,094	
4 役員退職慰労引当金		355		—	
5 連結調整勘定		170		—	
6 負ののれん		—		247	
7 その他		156		530	
固定負債合計		35,560	22.4	27,482	17.7
負債合計		104,279	65.7	103,075	66.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		500	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	17,259	10.9	—	—
II 資本剰余金		14,434	9.1	—	—
III 利益剰余金		20,349	12.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,407	1.5	—	—
V 自己株式	※5	△441	△0.3	—	—
資本合計		54,010	34.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		158,790	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	17,259	11.1
2 資本剰余金		—	—	14,654	9.5
3 利益剰余金		—	—	17,890	11.5
4 自己株式		—	—	△27	△0.0
株主資本合計		—	—	49,777	32.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,719	1.1
評価・換算差額等合計		—	—	1,719	1.1
III 少数株主持分		—	—	310	0.2
純資産合計		—	—	51,807	33.4
負債純資産合計		—	—	154,882	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			111,034	100.0		112,942	100.0
II 売上原価	※1		88,648	79.8		90,327	80.0
売上総利益			22,385	20.2		22,615	20.0
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		6,858			6,795		
2 保管料及び荷扱料		2,065			1,902		
3 販売諸掛		6,907			7,856		
4 貸倒引当金繰入額		—			1		
5 役員報酬		444			358		
6 給料及び手当		1,919			1,805		
7 退職給付費用		133			154		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		106			3		
9 研究開発費	※1	91			84		
10 減価償却費		143			110		
11 その他		2,135	20,807	18.8	1,763	20,836	18.4
営業利益			1,578	1.4		1,778	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		8			7		
2 受取配当金		116			122		
3 受取手数料		8			5		
4 設備賃貸料		30			12		
5 匿名組合事業利益		10			—		
6 保険差益		111			18		
7 保険解約返戻金		130			161		
8 その他雑収入		165	581	0.5	225	553	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		689			749		
2 その他雑損失		205	895	0.8	186	936	0.9
經常利益			1,264	1.1		1,395	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	5			11		
2 投資有価証券売却益		—			659		
3 貸倒引当金戻入額		62			—		
4 退職給付引当金取崩額		117			—		
5 その他		—	185	0.2	9	680	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	0			6		
2 固定資産除却損	※4	236			968		
3 減損損失	※5	236			—		
4 立木評価損		76			—		
5 投資有価証券売却損		1			0		
6 投資有価証券評価損		—			11		
7 貸倒引当金繰入額		7			2		
8 合併関連費用		27			—		
9 特別退職金		—			1,755		
10 事業整理損失引当金 繰入額		—			570		
11 その他投資評価損		3			—		
12 その他		—	590	0.5	19	3,332	2.9
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			859	0.8		△1,256	△1.1
法人税、住民税及び 事業税		429			352		
法人税等追徴額		—			22		
過年度法人税等修正額		—			△17		
法人税等調整額		108	538	0.5	211	569	0.5
少数株主利益(控除)			18	0.0		△52	△0.0
当期純利益 又は当期純損失(△)			302	0.3		△1,773	△1.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,434
II 資本剰余金期末残高			14,434
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			19,019
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		302	
2. 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		1,769	2,071
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		681	
2. 役員賞与		60	741
IV 利益剰余金期末残高			20,349



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,434	20,349	△441	51,602
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
剰余金の配当			△349		△349
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,773		△1,773
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		219		419	638
企業結合による増加			4		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	219	△2,458	413	△1,825
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,654	17,890	△27	49,777

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,407	2,407	500	54,511
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△340
剰余金の配当				△349
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,773
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				638
企業結合による増加				4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△688	△688	△190	△878
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△688	△688	△190	△2,704
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,719	1,719	310	51,807

## ⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		859	△1,256
減価償却費		9,238	8,734
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△79	△254
事業整理損失引当金の増減額 (減少:△)		—	570
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△241	△1,302
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△234	△355
受取利息及び受取配当金		△125	△129
支払利息		689	749
減損損失		236	—
投資有価証券売却益		△0	△659
固定資産除却損		157	844
投資有価証券評価損		—	11
売上債権の増減額 (増加:△)		△6	1,548
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,191	△152
その他資産の増減額 (増加:△)		△474	222
仕入債務の増減額 (減少:△)		608	4,073
賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	△294
その他負債の増減額 (減少:△)		△193	528
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△130	△47
役員賞与の支払額		△60	—
その他		34	462
小計		9,086	13,291
利息及び配当金の受取額		125	129
利息の支払額		△685	△732
法人税等の支払額		△908	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,617	12,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,475	△8,125
有形固定資産の売却による収入		13	224
投資有価証券の取得による支出		△91	△24
投資有価証券の売却による収入		71	1,225
貸付金の純増減額 (増加:△)		16	△1
その他		297	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,167	△6,481

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△1,665	△950
長期借入れによる収入		10,443	4,550
長期借入金の返済による支出		△9,958	△8,641
社債発行による収入		2,000	—
自己株式の取得による支出		△4	△5
自己株式の売却による収入		—	680
配当金の支払額		△678	△689
少数株主への配当金の支払額		△1	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		134	△5,072
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△414	762
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		1,891	1,853
Ⅵ 連結子会社合併による現金及び 現金同等物増加額		—	39
Ⅶ 連結子会社増加による現金及び 現金同等物増加額		376	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		1,853	2,655

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、北陸エンジニアリング(株)他6社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)高岡ロイヤルテニスクラブ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、高岡化成(株)は中越緑化(株)と、鹿児島化成(株)は中越緑産(株)(中越物産(株)と社名変更)と、また中越ビル(株)は当社と合併したため、連結子会社は3社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      中央紙工(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、(株)高岡ロイヤルテニスクラブは中越緑化(株)と合併したため、非連結子会社は1社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)高岡ロイヤルテニスクラブ他4社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工(株)他3社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。</p>	<p>⑤ 事業整理損失引当金 連結子会社である九州板紙㈱の事業撤退の決定を受けまして、今後発生が見込まれる特別退職金等に備えるため、見積額を計上しております。 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 b. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は236百万円減少しております。</p> <p>セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は51,496百万円です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示していた「保険解約返戻金」(前連結会計年度金額37百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「貸付金の実行による支出」(当連結会計年度金額△30百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度金額47百万円)として区分掲記していましたが、当連結会計年度より「貸付金の純増減額」と表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」(前連結会計年度金額△50百万円)を区分掲記することといたしました。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	326百万円		投資有価証券(株式)	296百万円	
投資その他の資産「その他」(出資金)	3		投資その他の資産「その他」(出資金)	3	
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物及び構築物	12,614百万円	(12,017百万円)	建物及び構築物	12,372百万円	(11,437百万円)
機械装置及び 運搬具	21,480	(21,457)	機械装置及び 運搬具	18,446	(18,315)
土地	3,344	(2,346)	土地	3,282	(2,204)
その他	119	(17)	その他	9	(9)
計	37,558	(35,839)	計	34,111	(31,967)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	2,950百万円	(2,600百万円)	短期借入金	4,000百万円	(2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	5,652	(4,587)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,313	(3,449)
計	8,602	(7,187)	計	8,313	(6,049)
3. 保証債務			3. 保証債務		
日伯紙パルプ資源 開発(株)外貨建	914百万円 [7,721千米 ドル]	(23百万円) [196千米 ドル]	日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	293百万円	(34,550百万円)
日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	36,762	(312)	従業員(住宅融資)	79	(79)
従業員(住宅融資)	95	(95)	計	372	(34,629)
計	37,772	(431)	(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、連結会社負担額を記載しており、( )内は他社負担額を含めた総額であります。		
(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。					
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式116,654,883株であります。			※4. _____		
※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,822,762株であります。			※5. _____		
※6. _____			※6. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
			受取手形	450百万円	
			支払手形	570	
			その他流動負債	173	
			(設備関係支払手形)		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は303百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5百万円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 158百万円 スクラップ評価 △5 設備撤去費用 78 その他 4</p> <hr/> <p>計 236</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は各工場毎に、連結子会社は1社毎にグルーピングを実施しております。遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地236百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しておりますが、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	236	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は317百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11百万円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 794 スクラップ評価 △25 設備撤去費用 124 その他 39</p> <hr/> <p>計 968</p> <p>※5. _____</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)						
鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	236						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654	—	—	116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,822	22	2,738	106

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

連結子会社に対する持分変動による当社帰属分 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社保有株式の処分による減少 2,738千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,894百万円	現金及び預金勘定 2,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30
現金及び現金同等物 1,853	現金及び現金同等物 2,655

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	277	182	95	機械装置 及び運搬具	196	94	102
その他	472	306	166	その他	428	216	212
合計	750	488	261	合計	625	310	314
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
85百万円				93百万円			
1年超				1年超			
176				220			
合計				合計			
261				314			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
115百万円				96百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
115				96			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,022	7,118	4,096	2,528	5,335	2,806
債券						
国債・地方債等	1	1	0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	101	101	0	5	5	0
その他	5	6	0	—	—	—
小計	3,129	7,226	4,097	2,533	5,340	2,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	501	434	△67	546	418	△128
債券						
国債・地方債等	1	1	△0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	81	81	△0	81	81	△0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	584	517	△67	628	499	△128
合計	3,714	7,744	4,029	3,161	5,840	2,678

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
71	—	1	1,225	659	0

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2,256	2,255

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券 (百万円)								
国債・地方債等 (百万円)	1	—	—	1	—	—	—	—
社債 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 (百万円)	106	76	—	—	54	32	—	—
その他 (百万円)	—	—	—	6	—	—	—	—
合計 (百万円)	107	76	—	7	54	32	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容            為替予約取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、すべての取引はヘッジ目的で行っており、特定の取引の中に組込まれているため、評価損益自体が重要な意味を持つものではありません。            なお、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、原料調達部門(為替予約)及び資金担当部門(金利スワップ)が担当しており、予め常務会及び取締役会で承認された原料及び資金調達計画の枠組みの中で担当役員の承認の下に実行し、管理しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨及び金利関連

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。



## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度(中小企業退職金共済制度)を併用しております。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△10,177	△7,748
(2) 年金資産 (百万円)	1,681	624
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△8,495	△7,124
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	98	29
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△8,397	△7,094

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	642	721
(2) 利息費用 (百万円)	191	180
(3) 期待運用収益 (百万円)	△4	△4
(4) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	13	10
(5) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	842	907

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。  
2. 一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	0.3	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">496</span></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,196</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,828</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,367</span></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△11</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.7</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	373百万円	未払事業税	15	その他	108	繰延税金資産合計	496	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,189	連結会社間内部利益消去	549	投資有価証券評価損	244	役員退職慰労引当金	135	減損損失	90	ゴルフ会員権評価損	68	その他	142	繰延税金資産小計	4,421	評価性引当額	△224	繰延税金資産合計	4,196	その他有価証券評価差額	△1,587	特別償却準備金	△169	固定資産圧縮積立金	△44	その他	△27	繰延税金負債合計	△1,828	その他有価証券評価差額	△11	繰延税金負債合計	△11	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	住民税均等割等	1.4	評価性引当額	10.0	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,690</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,102</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,587</span></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△212</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△212</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	賞与引当金	258百万円	未払事業税	32	繰越欠損金	566	事業整理損失引当金	171	その他	70	繰延税金資産合計	1,098	評価性引当額	△178	繰延税金資産の純額	919	退職給付引当金	2,648	繰越欠損金	622	連結会社間内部利益消去	344	投資有価証券評価損	244	減損損失	90	役員退職慰労引当金	61	ゴルフ会員権評価損	56	その他	180	繰延税金資産小計	4,247	評価性引当額	△556	繰延税金資産合計	3,690	その他有価証券評価差額	△949	特別償却準備金	△88	固定資産圧縮積立金	△43	海外投資等損失準備金	△21	繰延税金負債合計	△1,102	その他有価証券評価差額	△212	繰延税金負債合計	△212
賞与引当金損金算入限度超過額	373百万円																																																																																																														
未払事業税	15																																																																																																														
その他	108																																																																																																														
繰延税金資産合計	496																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,189																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	549																																																																																																														
投資有価証券評価損	244																																																																																																														
役員退職慰労引当金	135																																																																																																														
減損損失	90																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	68																																																																																																														
その他	142																																																																																																														
繰延税金資産小計	4,421																																																																																																														
評価性引当額	△224																																																																																																														
繰延税金資産合計	4,196																																																																																																														
その他有価証券評価差額	△1,587																																																																																																														
特別償却準備金	△169																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△44																																																																																																														
その他	△27																																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,828																																																																																																														
その他有価証券評価差額	△11																																																																																																														
繰延税金負債合計	△11																																																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2																																																																																																														
住民税均等割等	1.4																																																																																																														
評価性引当額	10.0																																																																																																														
その他	4.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7																																																																																																														
賞与引当金	258百万円																																																																																																														
未払事業税	32																																																																																																														
繰越欠損金	566																																																																																																														
事業整理損失引当金	171																																																																																																														
その他	70																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,098																																																																																																														
評価性引当額	△178																																																																																																														
繰延税金資産の純額	919																																																																																																														
退職給付引当金	2,648																																																																																																														
繰越欠損金	622																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	344																																																																																																														
投資有価証券評価損	244																																																																																																														
減損損失	90																																																																																																														
役員退職慰労引当金	61																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	56																																																																																																														
その他	180																																																																																																														
繰延税金資産小計	4,247																																																																																																														
評価性引当額	△556																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,690																																																																																																														
その他有価証券評価差額	△949																																																																																																														
特別償却準備金	△88																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△43																																																																																																														
海外投資等損失準備金	△21																																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,102																																																																																																														
その他有価証券評価差額	△212																																																																																																														
繰延税金負債合計	△212																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,536	5,497	111,034	—	111,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	16,348	16,520	(16,520)	—
計	105,708	21,846	127,554	(16,520)	111,034
営業費用	104,467	21,550	126,017	(16,560)	109,456
営業利益	1,241	295	1,537	40	1,578
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	155,581	11,931	167,512	(8,722)	158,790
減価償却費	9,015	264	9,279	(40)	9,238
減損損失	194	41	236	—	236
資本的支出	8,604	257	8,862	(54)	8,808

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、  
建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,706	5,236	112,942	—	112,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	18,308	18,484	(18,484)	—
計	107,881	23,545	131,427	(18,484)	112,942
営業費用	106,594	23,104	129,699	(18,534)	111,164
営業利益	1,287	441	1,728	50	1,778
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	149,215	10,015	159,231	(4,349)	154,882
減価償却費	8,511	269	8,781	(46)	8,734
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	8,061	187	8,248	62	8,311

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、  
建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

1. 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	平戸 恭一	—	—	日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役	—	—	—	紙の販売	12,953	売掛金	3,826

(注) 1. 上記取引は、第三者（日本紙パルプ商事株式会社）の代表として行った取引であり、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。  
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	平戸 恭一	—	—	日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	紙の販売	14,193	売掛金	4,383

(注) 1. 上記取引は、第三者（日本紙パルプ商事株式会社）の代表として行った取引であり、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。  
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、生き残りをかけて「収益倍増計画」を策定し、各種政策に取り組んでおります。その一環として、グループ経営の効率化を図り、平成18年10月に、中越緑化(株)は高岡化成(株)と(株)高岡ロイヤルテニスクラブを吸収合併し、中越緑産(株)（合併後、中越物産(株)へ社名変更）は鹿児島化成(株)を吸収合併いたしました。また、平成19年3月に、当社は中越ビル(株)を吸収合併いたしました。

上記合併は、企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、「のれん」は発生しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	474.48	441.85
1株当たり当期純利益金額 (円) 又は1株当たり当期純損失金額(△)	2.65	△15.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	302	△1,773
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	302	△1,773
期中平均株式数 (千株)	113,894	115,192

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	51,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	310
(うち少数株主持分)	(—)	(310)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	51,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	—	116,548

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、持続可能な企業グループ経営を実現すべく、生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定し取り組んでおりますが、その一環として早期退職支援制度を導入することとし、6月1日より募集を開始しました。</p> <p>(1) 募集人数 370名を目処とする。</p> <p>(2) 募集対象者 原則として年齢35歳以上且つ勤続15年以上で、会社が適当と認めた者</p> <p>(3) 募集期間 平成18年6月1日から平成19年3月31日</p> <p>(4) 退職日 応募月の翌々月の20日付</p> <p>(5) 特別退職金 会社都合の退職金に加え、特別退職金を支給する。 なお、特別退職金の支給に伴う特別損失は34億円程度と見込んでおります。</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中越パルプ工業株	第1回無担保社債 (注)1	平成16年 3月31日	2,000	2,000	1.1	なし	平成21年 3月31日
中越パルプ工業株	第2回無担保社債 (注)1	平成16年 9月30日	2,000	2,000	1.1	なし	平成21年 9月30日
中越パルプ工業株	第3回無担保社債 (注)1	平成17年 7月29日	2,000	2,000	1.1	なし	平成22年 7月30日
合計	—	—	6,000	6,000	—	—	—

(注) 1. 利率については、半年毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	2,000	2,000	2,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,830	33,880	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,249	11,028	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	20,479	13,609	1.3	平成19年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	63,559	58,517	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,483	4,188	1,580	265

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,030		1,780	
2 受取手形	※7	3,825		2,139	
3 売掛金	※5	23,933		22,885	
4 有価証券		96		44	
5 商品		17		35	
6 製品		7,097		6,260	
7 原材料		2,982		3,859	
8 仕掛品		641		633	
9 貯蔵品		1,129		1,246	
10 立木		33		33	
11 前渡金		608		342	
12 前払費用		122		145	
13 繰延税金資産		281		742	
14 短期貸付金	※5	1,844		1,556	
15 未収入金	※5	529		437	
16 その他		263		173	
貸倒引当金		△81		△76	
流動資産合計		44,355	30.4	42,242	30.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	27,369		28,729		
減価償却累計額		11,589	15,779	12,772	15,956	
(2) 構築物	※1	11,331		11,421		
減価償却累計額		6,968	4,363	7,224	4,197	
(3) 機械及び装置	※1	210,744		215,037		
減価償却累計額		155,030	55,714	158,239	56,798	
(4) 車輛及び運搬具		217		216		
減価償却累計額		213	4	212	3	
(5) 工具・器具・備品		1,846		2,106		
減価償却累計額		1,469	376	1,554	552	
(6) 土地	※1		6,001		6,172	
(7) 建設仮勘定			4,188		2,308	
(8) 造林			238		235	
有形固定資産合計			86,666	59.5	86,224	61.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			148		166	
(2) 電気供給施設利用権			14		—	
(3) 電話加入権			4		4	
(4) その他			29		27	
無形固定資産合計			197	0.1	198	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			9,173		7,431	
(2) 関係会社株式			794		789	
(3) 長期貸付金			10		10	
(4) 従業員長期貸付金			25		15	
(5) 関係会社長期貸付金			2,012		817	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権			574		81	
(7) 長期前払費用			218		164	
(8) 繰延税金資産			1,003		1,371	
(9) その他	※5		1,099		990	
貸倒引当金			△353		△100	
投資その他の資産合計			14,558	10.0	11,572	8.3
固定資産合計			101,423	69.6	97,995	69.9
資産合計			145,778	100.0	140,237	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※5,7	3,371		2,830		
2	※5	11,192		13,585		
3	※1,5	33,618		33,218		
4	※1	7,492		10,231		
5	※5	824		1,142		
6		—		59		
7		89		57		
8	※5	4,405		5,392		
9		538		323		
10	※5,7	593		822		
11	※5	108		60		
		流動負債合計	62,233	42.7	67,724	48.3
II 固定負債						
1		6,000		6,000		
2	※1	19,389		12,996		
3		5,670		4,627		
4		203		—		
5		—		62		
6		—		19		
		固定負債合計	31,262	21.4	23,705	16.9
		負債合計	93,496	64.1	91,429	65.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		17,259	11.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		14,370		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		2		—	
資本剰余金合計			14,372	9.9	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,254		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		377		—	
(2) 海外投資等損失準備金		49		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		67		—	
(4) 別途積立金		14,300		—	
3. 当期末処分利益		2,444		—	
利益剰余金合計			18,492	12.7	—
IV その他有価証券評価差額金			2,178	1.5	—
V 自己株式	※3		△22	△0.0	—
資本合計			52,282	35.9	—
負債・資本合計			145,778	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	17,259	12.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	14,370	
(2) その他資本剰余金		—	—	2	
資本剰余金合計		—	—	14,372	10.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,254	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	131	
海外投資等損失準備金		—	—	31	
固定資産圧縮積立金		—	—	65	
別途積立金		—	—	14,300	
繰越利益剰余金		—	—	△125	
利益剰余金合計		—	—	15,657	11.2
4 自己株式		—	—	△27	△0.0
株主資本合計		—	—	47,262	33.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,545	1.1
評価・換算差額等合計		—	—	1,545	1.1
純資産合計		—	—	48,808	34.8
負債純資産合計		—	—	140,237	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		91,537			93,436		
2 商品売上高		797	92,335	100.0	896	94,333	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		6,937			7,097		
2 商品期首たな卸高		33			17		
3 当期製品製造原価	※1	73,354			73,716		
4 当期商品仕入高		765			911		
合計		81,090			81,742		
5 製品期末たな卸高		7,097			6,260		
6 商品期末たな卸高		17	73,975	80.1	35	75,446	80.0
売上総利益			18,360	19.9		18,886	20.0
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		6,184			6,136		
2 保管料及び荷扱料		2,042			1,879		
3 販売諸掛		6,733			7,744		
4 役員報酬		221			175		
5 給料及び手当		993			875		
6 退職給付費用		95			90		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		54			2		
8 研究開発費	※1	89			84		
9 減価償却費		36			43		
10 その他		1,192	17,644	19.1	1,075	18,104	19.2
営業利益			716	0.8		782	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		48		50	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金		127		613	
4 受取手数料		15		15	
5 設備賃貸料		48		46	
6 匿名組合事業利益		10		—	
7 保険差益		93		12	
8 その他雑収入		83	428	104	843
			0.4		0.9
V 営業外費用					
1 支払利息		584		637	
2 社債利息		45		66	
3 その他雑損失		130	760	107	810
経常利益			384		814
			0.4		0.9
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		44		8	
2 有価証券売却益		—		639	
3 抱合せ株式消滅差益		—		99	
4 ゴルフ会員権売却益		—		4	
5 退職給付引当金取崩額		319	364	—	751
			0.4		0.8
VII 特別損失					
1 特別退職金		—		1,506	
2 土地売却益修正損	※5	—		1,431	
3 固定資産売却損	※2	—		4	
4 固定資産除却損	※3	207		939	
5 減損損失	※4	194		—	
6 立木評価損		76		—	
7 貸倒引当金繰入額		4		—	
8 合併関連費用		27		—	
9 その他投資評価損		3		—	
10 その他		—	514	9	3,891
			0.5		4.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			233		△2,325
			0.3		△2.5
法人税、住民税 及び事業税		45		17	
法人税等追徴額		—		22	
過年度法人税等修正額		—		△17	
法人税等調整額		173	218	△211	△189
			0.2		△0.2
当期純利益 又は当期純損失(△)			14		△2,135
			0.1		△2.3
前期繰越利益			2,779		—
中間配当額			349		—
当期未処分利益			2,444		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		43,125	58.8	45,097	61.1
II 労務費		5,879	8.0	5,055	6.9
III 経費		24,382	33.2	23,581	32.0
(電力費)		(3,251)		(3,372)	
(減価償却費)		(8,489)		(7,980)	
(その他)		(12,641)		(12,228)	
当期総製造費用		73,386	100.0	73,734	100.0
仕掛品期首たな卸高		652		641	
仕掛品期末たな卸高		△641		△633	
他勘定振替高	※2	△43		△26	
当期製品製造原価		73,354		73,716	

(注)

1. 原価計算は工程別部門別総合原価計算の方法を採用しております。

※2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 12百万円  
雑損失へ 30百万円

(注)

1. 同左

※2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 10百万円  
雑損失へ 16百万円



③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,444
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		124	
2 海外投資等損失準備金 取崩額		8	
3 固定資産圧縮積立金 取崩額		0	133
合計			2,578
III 利益処分額			
1 配当金		349	
2 任意積立金			
特別償却準備金		0	350
IV 次期繰越利益			2,228

(注) 前事業年度は、平成17年12月12日を支払請求権の効力発生日及び支払開始日として、349百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,370	2	14,372
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による剰余金の配当				—
剰余金の配当				—
当期純利益又は当期純損失(△)				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,370	2	14,372

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,254	17,238	18,492	△22	50,103
事業年度中の変動額					
利益処分による特別償却準備金の積立			—		—
特別償却準備金の積立			—		—
利益処分による特別償却準備金の取崩			—		—
特別償却準備金の取崩			—		—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩			—		—
海外投資等損失準備金の取崩			—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
利益処分による剰余金の配当		△349	△349		△349
剰余金の配当		△349	△349		△349
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,135	△2,135		△2,135
自己株式の取得			—	△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△2,834	△2,834	△5	△2,840
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,254	14,403	15,657	△27	47,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,178	2,178	52,282
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の積立			—
利益処分による特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩			—
海外投資等損失準備金の取崩			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による剰余金の配当			△349
剰余金の配当			△349
当期純利益又は当期純損失(△)			△2,135
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△633	△633	△633
事業年度中の変動額合計(百万円)	△633	△633	△3,473
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,545	1,545	48,808

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金 計
平成18年3月31日残高 (百万円)	377	49	67	14,300	2,444	17,238
事業年度中の変動額						
利益処分による特別償却準備金の積立	0				△0	—
特別償却準備金の積立	1				△1	—
利益処分による特別償却準備金の取崩	△124				124	—
特別償却準備金の取崩	△123				123	—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩		△8			8	—
海外投資等損失準備金の取崩		△9			9	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	—
利益処分による剰余金の配当					△349	△349
剰余金の配当					△349	△349
当期純利益又は当期純損失(△)					△2,135	△2,135
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(百万円)	△245	△17	△1	—	△2,570	△2,834
平成19年3月31日残高 (百万円)	131	31	65	14,300	△125	14,403

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 本社……………定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) 川内・能町・二塚工場……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 機械及び装置 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) _____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当期末未払額は「長期未払金」として計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 b. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は194百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は変更ありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合会計に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1. (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物	10,043百万円	(10,043百万円)	建物	9,644百万円	(9,644百万円)
構築物	1,755	(1,755)	構築物	1,659	(1,659)
機械及び装置	20,456	(20,456)	機械及び装置	17,826	(17,826)
土地	2,086	(2,086)	土地	2,086	(2,086)
計	34,341	(34,341)	計	31,216	(31,216)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)	短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)
長期借入金	4,078	(4,078)	長期借入金	3,054	(3,054)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	6,678	(6,678)	計	5,654	(5,654)
(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。			(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。		
建物		62百万円	建物		62百万円
構築物		11	構築物		11
機械及び装置		214	機械及び装置		1,687
土地		314	土地		314
計		604	計		2,076
※2. 授権株式数	普通株式	450,000,000株	※2.	_____	
発行済株式総数	普通株式	116,654,883株			
「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。					
※3. 自己株式			※3.	_____	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,771株であります。					
4. 保証債務			4. 保証債務		
日伯紙パルプ資源	914百万円	(23百万円)	日伯紙パルプ資源		
開発(株外貨建)	[7,721千米 ドル]	[196千米 ドル]	開発(株外貨建)	293百万円	(34,550百万円)
日伯紙パルプ資源			従業員(住宅融資)	79	(79)
開発(株外貨建)	36,762	(312)	計	372	(34,629)
従業員(住宅融資)	95	(95)			
計	37,772	(431)			
(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。			(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、当社負担額を記載しており、( )内は他社負担額を含めた総額であります。		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,178百万円であります。</p> <p>※7. _____</p>	売掛金	1,611百万円	短期貸付金	1,844	その他の資産	473	支払手形	1,524	買掛金	916	設備関係支払手形	167	その他の負債	1,960	<p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p>当期末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </table>	売掛金	2,074百万円	短期貸付金	1,556	その他の資産	427	支払手形	1,391	買掛金	1,094	未払費用	1,518	設備関係支払手形	220	その他の負債	1,263	受取手形	186百万円	支払手形	744	設備関係支払手形	253
売掛金	1,611百万円																																				
短期貸付金	1,844																																				
その他の資産	473																																				
支払手形	1,524																																				
買掛金	916																																				
設備関係支払手形	167																																				
その他の負債	1,960																																				
売掛金	2,074百万円																																				
短期貸付金	1,556																																				
その他の資産	427																																				
支払手形	1,391																																				
買掛金	1,094																																				
未払費用	1,518																																				
設備関係支払手形	220																																				
その他の負債	1,263																																				
受取手形	186百万円																																				
支払手形	744																																				
設備関係支払手形	253																																				



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は301百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ評価</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各工場毎に、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地194百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p> <p>※5. _____</p>	機械及び装置	132百万円	スクラップ評価	△5	設備撤去費用	78	その他	2	計	207	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	194	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は314百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>スクラップ評価</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 土地売却益修正損 当事業年度において、100%子会社(中越ビル株式会社)を吸収合併しておりますが、過去に当社が当該子会社に売却した資産に含まれております未実現利益を「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用により、特別損失に計上しております。</p>	機械及び装置	4百万円	建物	23百万円	構築物	10	機械及び装置	768	スクラップ評価	△25	設備撤去費用	123	その他	38	計	939
機械及び装置	132百万円																																		
スクラップ評価	△5																																		
設備撤去費用	78																																		
その他	2																																		
計	207																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																
鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	194																																
機械及び装置	4百万円																																		
建物	23百万円																																		
構築物	10																																		
機械及び装置	768																																		
スクラップ評価	△25																																		
設備撤去費用	123																																		
その他	38																																		
計	939																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	85,771	20,733	—	106,504

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,733株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具・備品	310	236	74	工具・器具・備品	235	120	115
その他	74	54	20	その他	69	41	27
合計	384	290	94	合計	305	162	142
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37百万円	1年内			43百万円
1年超			56	1年超			99
合計			94	合計			142
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			61百万円	支払リース料			40百万円
減価償却費相当額			61	減価償却費相当額			40
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>281</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">281</span></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,774</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,696</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,452</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△1,692</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,003</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△9.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>93.6</b></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	215百万円	その他	66	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>281</b>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,268	投資有価証券評価損	244	役員退職慰労引当金	81	減損損失	77	ゴルフ会員権評価損	55	その他	47	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,774</b>	評価性引当額	△77	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,696</b>	その他有価証券評価差額	△1,452	特別償却準備金	△168	固定資産圧縮積立金	△44	その他	△27	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,692</b>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1	住民税均等割等	5.2	評価性引当額	33.4	その他	△1.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>93.6</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>742</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">742</span></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地売却益修正損</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,344</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△984</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,360</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△836</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△87</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△988</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,371</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	129百万円	繰越欠損金	544	その他	68	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>742</b>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,851	長期未払金(役員退職慰労引当金)	24	土地売却益修正損	572	投資有価証券評価損	244	減損損失	77	ゴルフ会員権評価損	53	繰越欠損金	477	その他	42	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,344</b>	評価性引当額	△984	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,360</b>	その他有価証券評価差額	△836	特別償却準備金	△87	固定資産圧縮積立金	△43	その他	△21	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△988</b>
賞与引当金損金算入限度超過額	215百万円																																																																																										
その他	66																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>281</b>																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,268																																																																																										
投資有価証券評価損	244																																																																																										
役員退職慰労引当金	81																																																																																										
減損損失	77																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	55																																																																																										
その他	47																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,774</b>																																																																																										
評価性引当額	△77																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,696</b>																																																																																										
その他有価証券評価差額	△1,452																																																																																										
特別償却準備金	△168																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△44																																																																																										
その他	△27																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,692</b>																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1																																																																																										
住民税均等割等	5.2																																																																																										
評価性引当額	33.4																																																																																										
その他	△1.5																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>93.6</b>																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	129百万円																																																																																										
繰越欠損金	544																																																																																										
その他	68																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>742</b>																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,851																																																																																										
長期未払金(役員退職慰労引当金)	24																																																																																										
土地売却益修正損	572																																																																																										
投資有価証券評価損	244																																																																																										
減損損失	77																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	53																																																																																										
繰越欠損金	477																																																																																										
その他	42																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,344</b>																																																																																										
評価性引当額	△984																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,360</b>																																																																																										
その他有価証券評価差額	△836																																																																																										
特別償却準備金	△87																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△43																																																																																										
その他	△21																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△988</b>																																																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	448.51	418.78
1株当たり当期純利益金額 (円) 又は1株当たり当期純損失金額(△)	0.13	△18.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失) (百万円)	14	△2,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失) (百万円)	14	△2,135
期中平均株式数 (千株)	116,577	116,560

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	48,808
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	48,808
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	—	106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	—	116,548

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、持続可能な企業グループ経営を実現すべく、生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定し取り組んでおりますが、その一環として早期退職支援制度を導入することとし、6月1日より募集を開始しました。</p> <p>(1) 募集人数 175名を目処とする。</p> <p>(2) 募集対象者 原則として年齢35歳以上且つ勤続15年以上で、会社が適当と認めた者</p> <p>(3) 募集期間 平成18年6月1日から平成19年3月31日</p> <p>(4) 退職日 応募月の翌々月の20日付</p> <p>(5) 特別退職金 会社都合の退職金に加え、特別退職金を支給する。 なお、特別退職金の支給に伴う特別損失は21億円程度と見込んでおります。</p>	

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	1,188
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	1,032
		日伯紙パルプ資源開発(株)	1,557,574	774
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500
		丸紅(株)	556,762	398
		大日本印刷(株)	203,245	376
		新生紙パルプ商事(株)	1,900,000	351
		王子製紙(株)	500,000	312
		(株)商船三井	197,551	258
		国際紙パルプ商事(株)	711,000	246
		その他75銘柄	3,358,593	1,959
		小計	14,112,450	7,399
計			14,112,450	7,399

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		利付債(1銘柄)	44	44
		小計	44	44
投資有価証券	その他有価証券	利付債(2銘柄)	32	31
		小計	32	31
計			76	76

## 【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,369	1,446	87	28,729	12,772	633	15,956
構築物	11,331	117	26	11,421	7,224	270	4,197
機械及び装置	210,744	8,742	4,450	215,037	158,239	6,877	56,798
車両及び運搬具	217	—	1	216	212	0	3
工具・器具・備品	1,846	313	53	2,106	1,554	127	552
土地	6,001	1,603	1,431	6,172	—	—	6,172
建設仮勘定	4,188	7,792	9,672	2,308	—	—	2,308
造林	238	—	2	235	—	—	235
有形固定資産計	261,937	20,015	15,725	266,227	180,002	7,909	86,224
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	363	196	46	166
電気供給施設 利用権	—	—	—	536	536	14	—
電話加入権	—	—	—	4	—	—	4
その他	—	—	—	58	30	2	27
無形固定資産計	—	—	—	962	763	62	198
長期前払費用	394	—	—	394	229	54	164
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額	能町工場	L B 晒工程 E C F 化	832百万円
	増加額	能町工場	A 2 コート紙リニューアル対策	559
	増加額	二塚工場	新エネルギーボイラー設置	469

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載上の注意により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 当期増加額には、中越ビル㈱との合併により、建物952百万円、構築物4百万円、機械及び装置8百万円、工具・器具・備品9百万円、土地1,529百万円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	434	78	249	86	176
賞与引当金	538	323	538	—	323
役員退職慰労引当金	203	—	140	62	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	5
預金	1,775
(当座預金)	(357)
(通知預金)	(1,290)
(その他)	(127)
合計	1,780

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	1,321
児島洋紙(株)	254
丸紅紙パルプ販売(株)	190
日本マタイ(株)	76
小林紙商事(株)	54
その他	242
合計	2,139

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月中	673
5月中	739
6月中	662
7月中	63
合計	2,139



ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	7,685
国際紙パルプ商事(株)	4,842
日本紙パルプ商事(株)	4,216
読売新聞社	2,313
(株)文運堂	1,770
その他	2,057
合計	22,885

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,933	99,050	100,097	22,885	81.4	86.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(百万円)
紙	35

ホ 製品

品目	金額(百万円)
紙・板紙及び加工品等	6,145
パルプ	115
合計	6,260

へ 原材料

品目	金額(百万円)
原木	3,178
購入パルプ他	681
合計	3,859

ト 仕掛品

品目	金額(百万円)
仕掛パルプ	310
未仕上紙他	323
合計	633

チ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
抄造用具	628
消耗工具・器具	188
燃料	224
荷造材料	101
修繕材料	79
その他	24
合計	1,246

リ 立木

品目	金額(百万円)
川内工場	10
能町工場	23
合計	33

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中越物産(株)	422
中越緑化(株)	395
北陸エンジニアリング(株)	282
伏木海陸運送(株)	269
九州流通(株)	245
その他	1,215
合計	2,830

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月中	808
5月中	775
6月中	782
7月中	351
8月中	111
合計	2,830

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	1,962
丸紅(株)	1,611
新日本石油(株)	634
王子製紙(株)	606
中越緑化(株)	466
その他	8,303
合計	13,585

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫本店	5,020
(株)北陸銀行本店	4,710
(株)みずほコーポレート銀行本店	3,980
(株)あおぞら銀行本店	3,760
(株)三菱東京UFJ銀行銀座支店	2,450
その他	13,298
合計	33,218

ニ 1年内返済長期借入金

1年内返済長期借入金については、下記「ホ 長期借入金」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行本店	6,402	(2,875)
農林中央金庫本店	4,157	(1,980)
日本政策投資銀行本店	3,054	(1,074)
(株)あおぞら銀行本店	2,499	(934)
(株)北陸銀行本店	1,839	(596)
その他	5,276	(2,772)
合計	23,227	(10,231)

(注) ( )内は内数で一年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.chuetsu-pulp.co.jp/">http://www.chuetsu-pulp.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

#### 2 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年11月1日関東財務局長に提出。

#### 3 半期報告書

（第91期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。

#### 4 半期報告書の訂正報告書

平成19年1月24日関東財務局長に提出。

自平成18年4月1日至平成18年9月30日（第91期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### 5 訂正発行登録書（普通社債）

平成18年6月30日、平成18年12月25日及び平成19年1月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会御中

監査法人芹沢会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沢 山 良 一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は持続可能な企業グループ経営を実現すべく、生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定し取り組んでおりますが、その一環として早期退職支援制度を導入し平成18年6月1日より募集を開始した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	沢 山 良 一	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊 原 美 好	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 清 孝	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「企業結合会計に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人芹沢会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沢 山 良 一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は持続可能な企業グループ経営を実現すべく、生き残りを懸けて「収益倍増計画」を策定し取り組んでおりますが、その一環として早期退職支援制度を導入し平成18年6月1日より募集を開始した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	沢 山 良 一	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊 原 美 好	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 清 孝	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「企業結合会計に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。